

アベノミクス後の円安の日本の貿易収支への影響

佐々木百合

1. はじめに

2012年末から始まった安倍内閣による経済金融政策であるいわゆるアベノミクスにより、大規模な金融緩和政策が行われている。それにともない円相場は大きく下落し、対ドルで1ドル＝120円代をつけている。一方で、なかなか日本の経済成長率は伸びないため、その理由をさぐるために、円安による輸出増加の効果が少ないのではないかという問題が注目されている。本稿では、アベノミクスによる円安が日本の貿易にいかなる影響を与えているのかについて、マクロデータを確認しながら考察する。

そもそも円相場は2000年代初頭から2008年9月のリーマンショックまでは1ドル＝110～130円のレンジにほぼ収まっていた。それが、リーマンショックから始まったグローバル金融危機以降に急激に円高が進み、1ドル＝70円代にまで上昇した。アベノミクスはその円高を危機以前の水準にまで戻したといえるが、日本の貿易収支はその後約30年ぶりに赤字に転じるなど、円安による貿易収支改善効果がみられず、その原因について日本企業の海外進出が原因ではないか、など、様々な議論がなされてきている。

本稿で、このような背景を踏まえたうえで、本当に円安は日本の貿易収支を改善していないのか、だとしたらその原因は本当に日本企業の海外現地生産化なのか、他に原因があるのか、ということをはっきりとすることが目的である。

具体的には本稿では、この貿易収支パズルを解明するため、マクロデータを様々な面から検証し、さらに日本の輸出におけるパススルーについて分析する。ここでいうパススルーは、為替相場の輸出価格へのパススルー、浸透効果のことである。為替相場が変化したときに、輸出価格が変化することで数量が調節されて輸出総額の変化につながる。そのため、為替相場の変化が貿易収支に与える影響を調べるうえで、パススルーを明らかにする必要がある。

第2節では、最近の経常収支の動向についての記事や論文をサーベイし、本論文で検証すべき内容を整理する。第3節では、マクロデータを用いて最近の経常収支の動向について明らかにし、第2節で明らかになった仮説を検証する。第4節では結論を述べる。

2. 日本の経常収支の動向に関する文献のサーベイ

第2節ではまず、アベノミクス後の円安が日本の貿易収支に与えた影響について考察している文献をいくつかサーベイする。

野口（2015）は、アベノミクス後の円安によって輸出が増加せず、貿易収支も改善していない理由について、第一に2012年の1ドル＝80円が2013年には1ドル＝97円になったことで、輸出と輸入の円建て金額が約20%増しになり、結果として貿易赤字も拡大した効果が非常に大きいとしている。これは国際金融や貿易のデータを扱うときに常に注意しなければならない問題だが、通貨建てによってデータが為替相場の影響を受けたり受けなかったりするもので、注意が必要である。ただし、野口（2015）は日本の輸出入がすべてドル建てであるかのような計算をしているが、実際には輸出は約5割、輸入は2割程度は円建てで取引されているので、その分については為替相場が変化しても金額に変化はない。したがって、野口（2015）が示しているほどの影響は与えていない。さらに、重要なのは、この事実から「円安になれば貿易赤字が増える」という指摘をしている点である。これは事実だが、注意しなければならないのは、これは円安に動く時点で生じる問題であり、一度円安になってしまえばこの現象はとまるということである。第二に野口（2015）は、原油価格上昇による輸入額増加は約6兆円で、その影響はLPガスの輸入が3兆円ほど増えたのと比べても大きいとしている。また、これらの金額も円安によって増加しているので、円安をとめる必要があると主張している。第三に、海外生産比率の上昇も円安が貿易黒字を増やせない要因になっているとしている。

小泉他（2014）は、電気機器の貿易構造の変化に注目している。そこではまず、電気機器のなかでも情報関連財の貿易赤字の拡大に注目している。情報関連財について詳しくみると、2000年代半ばより、電算機類（パソコンなど）や通信機（携帯電話など）の輸入が増加し、一方でテレビやデジタルカメラなどの映像音響機器の輸出が低迷し、さらに半導体等電子部品も輸出が伸び悩んでいると指摘している。そして数多くの電気メーカーが日本での生産から撤退するというニュースが相次ぎ、例えばパソコンの生産はピーク時の半分、テレビ生産は2011年の180万台に対して、現在では5万台程度しか生産されていないと説明している。

縄田（2014）は、日本企業の海外生産比率の上昇を指摘するなかで、自動車の海外生産比率が金融危機後の2009年以降に伸びていることを指摘している。

清水・佐藤（2014）は、第一に、リーマンショック後に特にアジアでの生産が進んだため、円安時に海外拠点からの部品輸入の増加が起こり、以前に比べて貿易収支改善効果が起こりにくい構造になっていると述べている。第二に、日本企業は為替変動にもかかわらず現地の販売価格を安定化する行動（PTM 行動）をとっているために、為替相場の変動が貿易収支を動かしにくくしているとしている。そして実証分析によって、2000年代は為替相場が貿易収支改善の効果をもたらしていないことが示している。ただし、それが海外生産による影響かどうかは直接検証は

していない。ここではまた、第三に、産業別実質実効為替レートの動向を見ると、今回の円安で日本の主要産業が輸出競争力を高めていると述べている。

以上のような最近の日本の経常収支に関する指摘をまとめると、ほぼ以下のような点にまとめることができる。

- ・円建てか、外貨建てか、といった違いで貿易収支が為替相場の変化で動いている。
- ・2000年以降、あるいは2008年以降に現地生産化が進展し、円安になっても貿易収支が改善する構造ではなくなった。特に自動車や電気産業について顕著である。
- ・電気産業は構造変化が起きている。
- ・輸入が原燃料の価格高と円安で増大している。

なかでも、海外生産の影響を指摘するところはほぼ共通しており、この点についてはより詳しい分析が必要だと考えられる。

3. 日本の貿易収支

第2節で検討したように、アベノミクス後の貿易収支の動向についてはいくつかの共通した指摘がなされている。本節では、これらの論点をふまえながら、マクロの基本的なデータを確認していく。

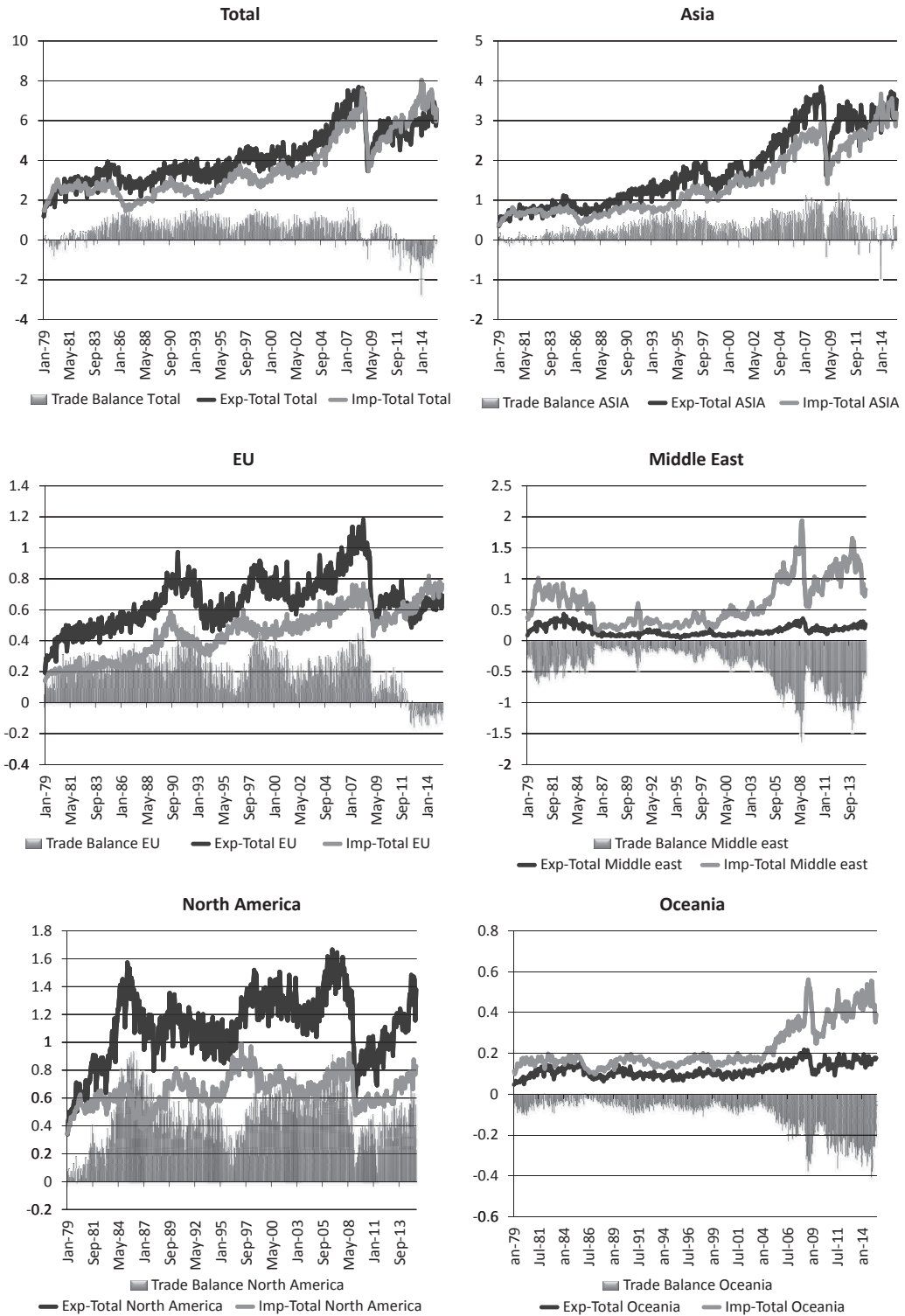
3.1 地域別経常収支の特徴

図1には地域別の日本の貿易収支が示されている。まず Total をみると、貿易収支は1980年頃から黒字が常態化し、約30年間ほぼ黒字が継続してきたことがわかる。輸出入額は上下しながらも緩やかに上昇していたが、2000年あたりから輸出入ともに伸びが大きくなり2008年のリーマンショックで大きく落ち込みその後回復している。次に地域別の貿易収支の特徴をみると、貿易収支はほぼ全期間で黒字だが、近年それがゼロ近辺にまで低下してきている。対EUについても、ほぼ全期間通して黒字だったのが、リーマンショック以降黒字が大きく低下し、現在は赤字となっている。対アジアにしても対EUにしても、輸入はますます増加するのに、輸出の伸びが鈍化しているようにみえる。対北米については全期間通して黒字となっている。リーマンショック後も輸出が順調に回復し、アジア向けやEU向けのような鈍化はみられない。対中東については原油輸入のために赤字が続いている。対オセアニアも赤字が続いている¹⁾。

このように地域別の動向をみると、第一に、2000～2008年にかけての輸出入の増加とその後の急落は世界共通である、第二に、対アジア・対EUはリーマンショック後の輸出の回復が鈍化

1) 比較的貿易量の少ない中南米と東欧ロシア、アフリカの図は省略した。

図1 地域別国際収支

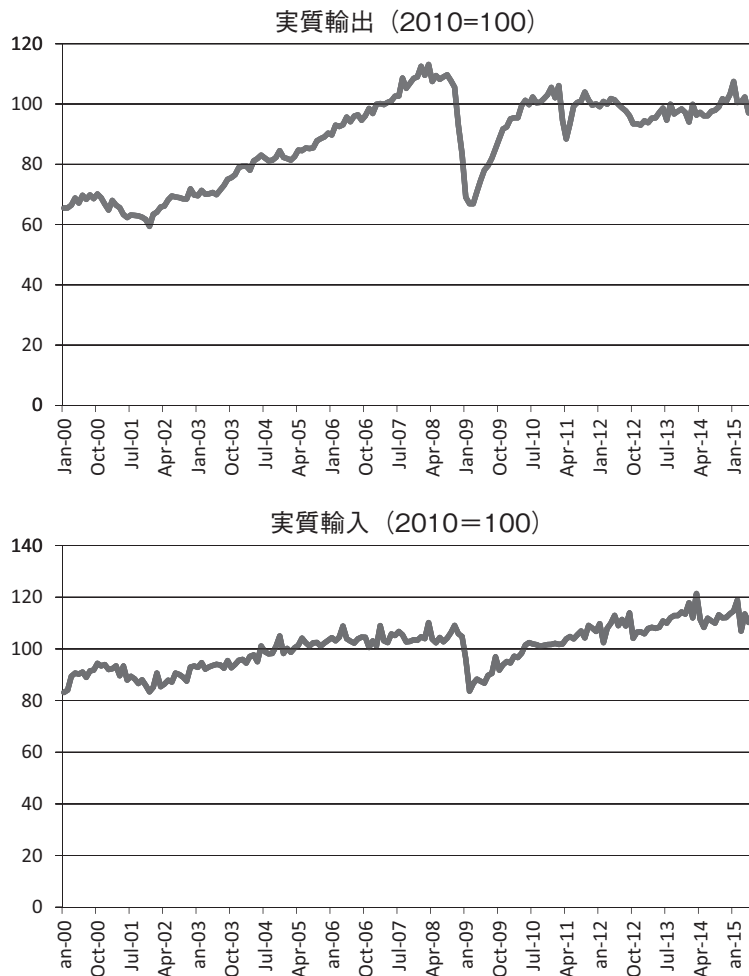


(出典：財務省貿易統計より著者作成，以下図2以外について同様)

しているが、対北米については順調な増加がみられる、第三に資源輸出地域である中東やオセアニアからの輸入は増加しているが、原油価格や為替相場に左右されている様子がうかがえる、ということである。

ここで、第2節の論点について考察しよう。第一に、為替相場による評価額の変化の問題である。日本の場合は円建てで契約している割合は輸出が5割程度、輸入が2割程度である。外貨建てで契約している場合、たとえ輸出入しているものと数量が全く変わらなくても為替相場が変化することで円建ての輸出入額は変化してしまう。そこで、為替相場の変化も含めた価格変化の効果をなくして、数量の変化だけをみる実質輸出入のデータをみてみよう。図2の実質輸出のグラフをみると、実質輸出は2000～2008年まで急激に増加しており、この時期は輸出数量も相当に増加していたことがわかる。リーマンショック後は輸出は落ち込んでいるが、注目すべきはその後実質輸出はリーマンショック間のピークほどではないが、2006年のレベルにまで回復し、そ

図2 実質輸出入



(出典：日本銀行時系列データから筆者作成)

の後はほぼその水準で推移していることである。輸出額でみると、リーマンショック後の円高時に減少し、アベノミクス後の円安時に増加しているように見えるが、数量でみれば、それほど大きな変化はないということである。一方、輸入についてはリーマンショック前の水準を明確に超えた水準に落ち着いている。したがって、価格高騰の影響だけではなく、数量自体が増加していることを示している。グラフをよくみると、リーマンショック後の2010年くらいまではリーマンショック前の水準に近いが、2011年の大震災の後は明らかに数量がそれ以上の水準に増加している。輸入増加の原因がこのような原燃料輸入によるものなのかについては次に詳しくみる。

3.2 品目別経常収支の特徴

図3には品目別輸出金額が産業別に二つにわけてプロットされている。初めのグラフは比較的金額の小さい三つの産業がプロットされている。食料品はリーマンショックの影響を大きく受けず、緩やかな上昇傾向である。原料品はリーマンショック前に急上昇した後に下落しているが、全体的には右上がりである。これは第2節で論点にあげたように、海外生産の増加にともなう原材料の輸出が増加していることが背景にあると考えられる。また、鉱物性燃料はリーマンショック前後の動きも大きく、その後も比較的上昇率が高い。2011年の震災のあとの急激な増加は、當麻（2013）によると「日本国内の製油所の稼働再開に伴う在庫積み上がりや3月の気温上昇による内需の減少などにより石油製品の国内需給が緩和し、その需給バランスを調整するため、軽油や灯油などの石油製品の輸出が増加したことによる」と考えられる。

二つ目のグラフは全体的に金額の多い産業のものだが、リーマンショック前後の反応はほぼどの産業も同じである。一方、リーマンショック後の回復をみると、輸送用機器や一般機械が順調に回復してきているのに比べて、電気機器の回復が弱いことがわかる。

図4には品目別輸入金額がプロットされている。これをみると、輸入のなかでは鉱物性燃料の輸入が非常に大きな比重をしめている。鉱物性燃料についてももう少し詳しく見たのが図5である。図5の一つ目の図は原材料輸入の金額をプロットしたものだが、原油及び粗油が最も大きく、リーマンショック前後の動きも最も激しくなっている。また、液化天然ガスの輸入が2011年の震災以降に増加していることもわかる。しかし、これらは第2節の指摘のように為替相場の変化と原燃料価格高騰の影響を受けている。そこで、数量で同じ項目をプロットしたのが二つ目のグラフである。これをみると、原油及び粗油の数量はリーマンショック前後で金額のような大きな上下はしていない。つまり、リーマンショック前後の動きはほぼ為替と原燃料価格の変化によって説明されるということである。液化天然ガスについては2011年から緩やかに増加している。石炭や液化石油ガスは大きくは変化せず非常に緩やかに増加しているようにみえる。したがって、第2節の論点「輸入が原燃料の価格高と円安で増大している」という点はこの図によって明らかにそうであることがわかった。

図3 品目別輸出

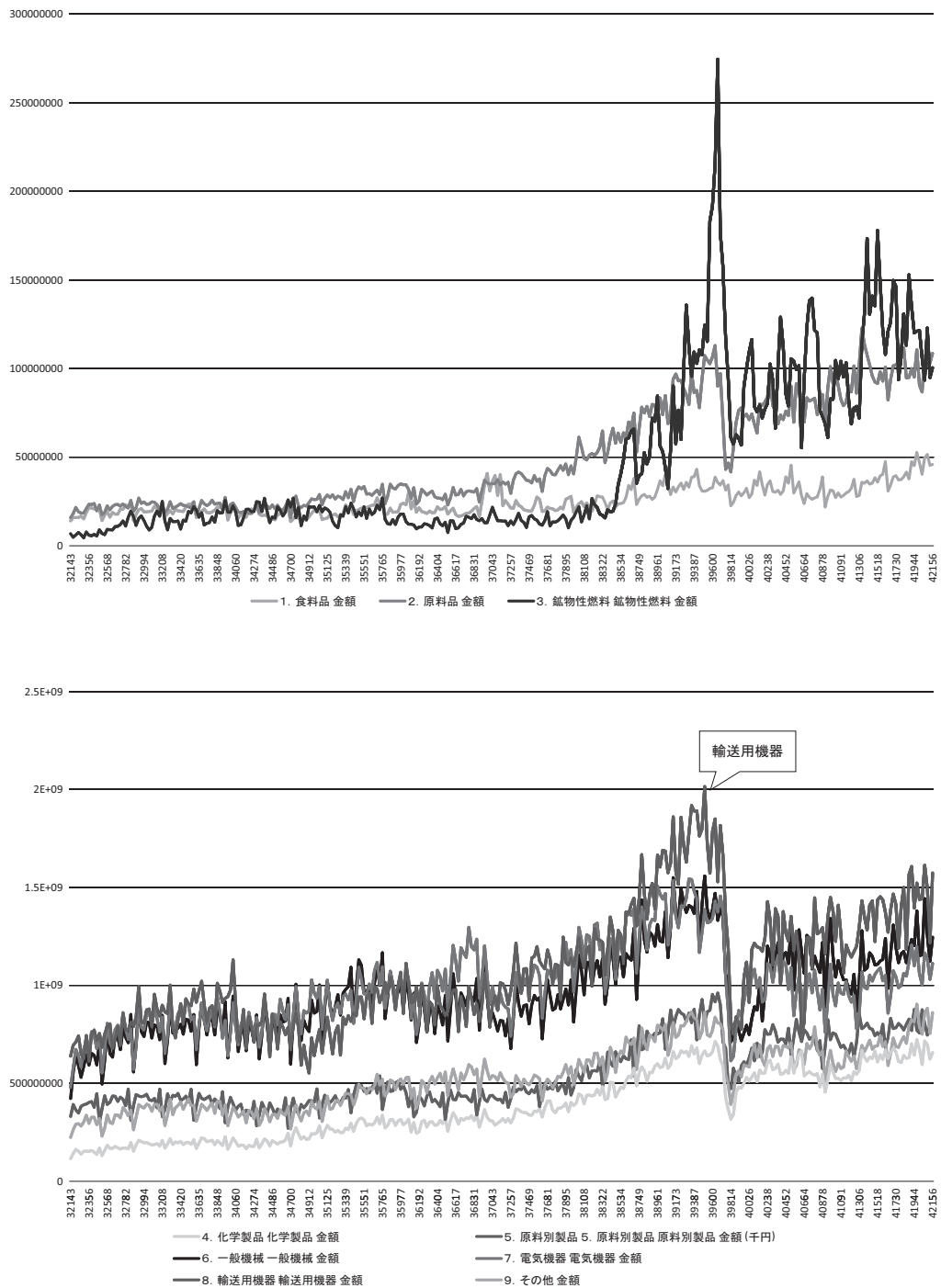


図 4 品目別輸入

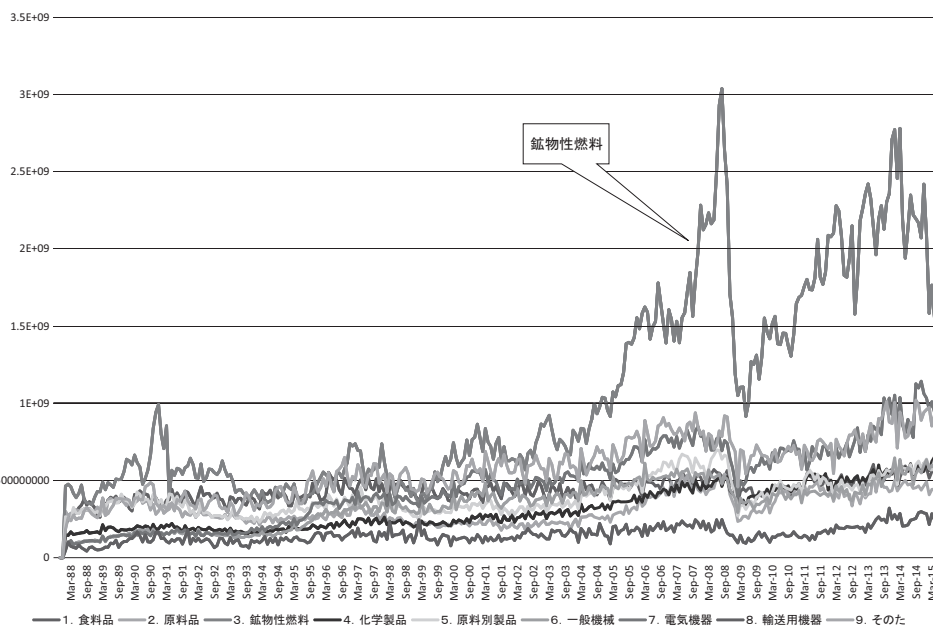
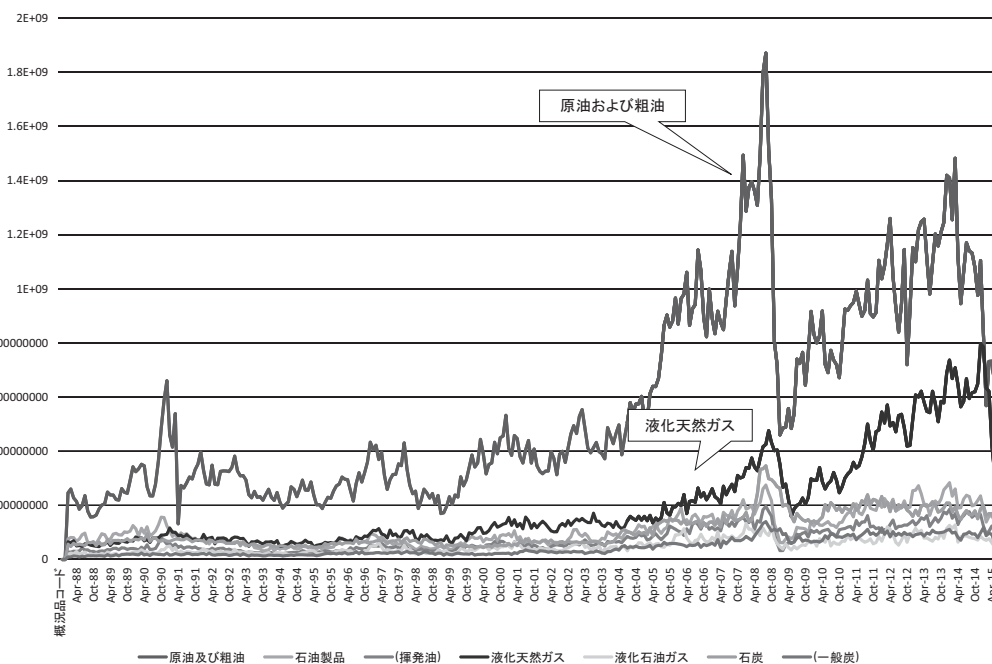
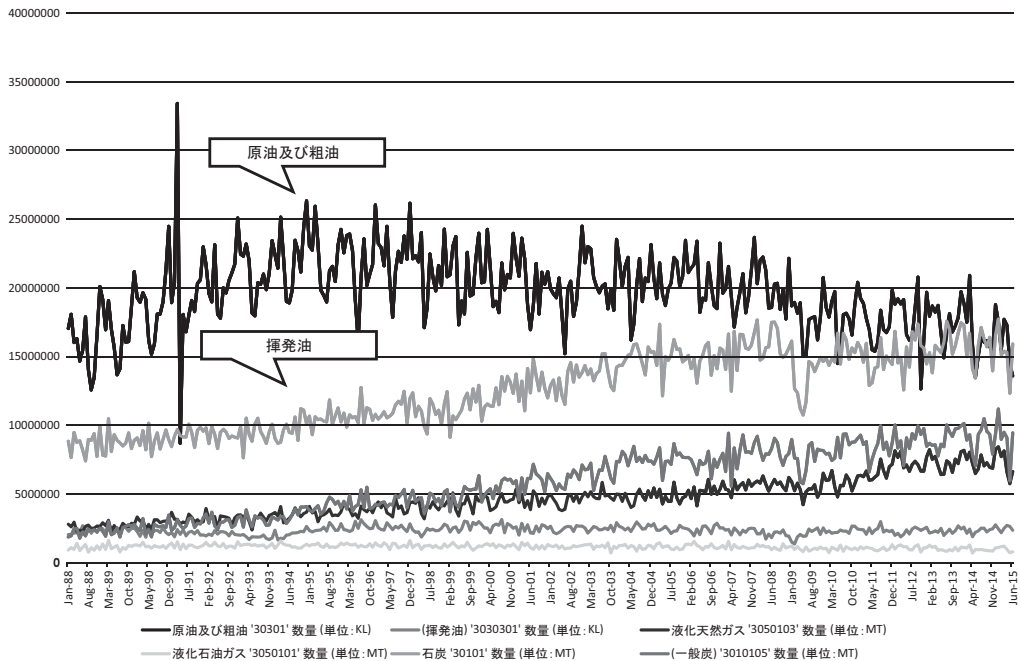


図 5 原燃料輸入 金額と数量





4. 結論

本稿では、近年の日本の貿易収支の動向について、論点を明らかにするとともに、マクロデータを確認してそれらの論点について考察した。論点と、マクロデータからわかったことをまとめると次のようにいえる。

「円建てか、外貨建てか、といった違いで貿易収支が為替相場の変化で動いている」という論点については、今回は為替相場を用いた分析をしていないが、少なくとも実質為替相場や数量によるデータで確認したところでは、数量的な変化は少ないのに、為替相場と価格の変化によって大きく金額が動いていることがわかった。「2000年以降、あるいは2008年以降に現地生産化が進展し、円安になっても貿易収支が改善する構造ではなくなった。特に自動車や電気産業について顕著である」という論点については、すくなくとも近年の原材料の輸出の増加はこれらの海外現地生産化の影響である可能性があることがわかった。「電気産業は構造変化が起こっている」については、電気産業は輸出も輸入も動きが他の産業とは異なり、構造変化の可能性があるとわかった。「輸入が原燃料の価格高と円安で増大している」という論点については、数量でみると原燃料輸入はそれほど変化していないため、近年の原燃料輸入金額の急増は、価格高騰と円安の影響であるといえることができる。

今回は、マクロデータによって基本事項を確認するとどまったが、今後、価格と数量、為替相場のデータを用いて、為替相場の価格へのパススルーと、価格弾力性などをはかり、より具体的に貿易収支の動向について分析する予定である。

参考文献

- 野口悠紀雄（2015）「円安で輸出が増えて貿易赤字も減るという経済学の教科書通りにならない理由」
- 小泉俊一郎・森脇敬介・高橋えり子（2014）「電気機器に見る日本の貿易構造の変化—円高修正でも輸入超過が常態化—」〈監修〉短期予測班主査：愛宕 伸康，主任研究員：小野寺 敬 『経済百葉箱』第71号
日本経済研究センター
- 清水順子・佐藤清隆（2014）「アベノミクスと円安，貿易赤字，日本の輸出競争力」RIETI ディスカッションペーパー 14-J-022
- 縄田康光（2014）「貿易収支の悪化とその背景～燃料輸入の増加と交易条件の悪化，海外生産比率の上昇～」『経済のプリズム』No.132 参議院経済産業委員会調査室
- 當麻江美・佐藤亮洋・長内智（2013）「輸出の増勢に一服感がみられる理由について」マンスリートピックス24 内閣府